



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 中央自動車工業株式会社
 コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤井 俊和
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6443-5807

平成28年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,883	13.0	1,419	28.9	1,649	28.8	1,154	31.0
28年3月期第2四半期	7,859	0.7	1,100	19.4	1,280	21.8	881	26.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,156百万円 (42.1%) 28年3月期第2四半期 813百万円 (4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	64.13	—
28年3月期第2四半期	48.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	22,987	19,332	84.1	1,073.37
28年3月期	22,867	18,537	81.1	1,029.25

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,332百万円 28年3月期 18,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	12.1	2,900	17.6	3,200	16.0	2,170	16.1	120.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	20,020,000 株	28年3月期	20,020,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,009,335 株	28年3月期	2,008,935 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	18,010,815 株	28年3月期2Q	18,043,037 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移した一方、個人消費は低迷し、円高の影響による企業収益の下押し圧力などから設備投資も力強さを欠き、景気は緩やかな回復基調ながら足踏み状態となりました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は前年同期比99%の約230万台と上半期では4年連続で前年比減少いたしました。内訳では登録車は同104%で2年連続の増加、軽自動車は燃費不正問題や長引く増税の影響が響き、同90.2%と3年連続の減少となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、新たな高付加価値商材をラインアップし、幅広いユーザーニーズ、得意先ニーズに対応するとともに、地域密着型営業を更に強化し、新規取引先の開拓、新商品の開発、新しいビジネスモデルの構築に重点的に取り組みました。

海外部門では、北米市場において新しい販売チャネルでの取引拡大、中国・東南アジア・中東アフリカ市場においては、新設した現地法人を通じて現地密着型営業の一層の強化に取り組みました。

また、連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社主力商品の1つであるCPCブランドのケミカル生産も順調に推移いたしました。

これにより、当社グループの売上高は88億83百万円（前年同期比113%）、営業利益は14億19百万円（同129%）、経常利益は16億49百万円（同129%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億54百万円（同131%）となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は229億87百万円と前連結会計年度末に比べて1億20百万円増加しております。

増加の主なものは、有価証券が5億1百万円及び土地が2億14百万円であります。

減少の主なものは、現金及び預金が3億32百万円、受取手形及び売掛金が2億76百万円であります。

② 負債合計は36億55百万円と前連結会計年度末に比べて6億74百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1億28百万円、短期借入金が1億19百万円、未払法人税等が2億39百万円及び流動負債その他が1億66百万円であります。

③ 純資産合計は193億32百万円と前連結会計年度末に比べて7億94百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が11億54百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が3億61百万円であります。

なお、自己資本比率は、81.1%から84.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は、本日（平成28年11月9日）公表の「第2四半期連結業績予想値と実績値の差異並びに通期連結業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

輸出向商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,467	8,134
受取手形及び売掛金	2,567	2,291
有価証券	-	501
商品及び製品	386	469
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	9	9
その他	291	255
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,721	11,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	676	670
土地	1,395	1,610
その他(純額)	110	89
有形固定資産合計	2,181	2,370
無形固定資産		
のれん	511	402
その他	243	281
無形固定資産合計	754	683
投資その他の資産		
投資有価証券	7,536	7,601
その他	672	670
投資その他の資産合計	8,209	8,272
固定資産合計	11,145	11,326
資産合計	22,867	22,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573	1,445
短期借入金	119	-
未払法人税等	711	471
賞与引当金	239	256
その他	565	399
流動負債合計	3,209	2,573
固定負債		
退職給付に係る負債	1,009	977
その他	109	104
固定負債合計	1,119	1,082
負債合計	4,329	3,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	13,533	14,327
自己株式	△717	△718
株主資本合計	18,001	18,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	559
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額	△26	△22
その他の包括利益累計額合計	536	537
純資産合計	18,537	19,332
負債純資産合計	22,867	22,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,859	8,883
売上原価	4,780	5,335
売上総利益	3,079	3,547
販売費及び一般管理費	1,978	2,128
営業利益	1,100	1,419
営業外収益		
受取配当金	32	30
受取賃貸料	28	28
持分法による投資利益	118	175
その他	20	16
営業外収益合計	199	251
営業外費用		
支払手数料	5	4
賃貸収入原価	11	10
その他	2	6
営業外費用合計	20	21
経常利益	1,280	1,649
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	26	-
特別損失合計	26	-
税金等調整前四半期純利益	1,284	1,649
法人税、住民税及び事業税	403	447
法人税等調整額	△1	47
法人税等合計	402	494
四半期純利益	881	1,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	881	1,154

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	881	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△2
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△0
その他の包括利益合計	△68	1
四半期包括利益	813	1,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813	1,156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,284	1,649
減価償却費	46	73
のれん償却額	109	109
固定資産除却損	26	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△118	△175
受取利息及び受取配当金	△34	△32
売上債権の増減額(△は増加)	293	276
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	△82
仕入債務の増減額(△は減少)	△79	△128
その他	△67	△128
小計	1,478	1,546
利息及び配当金の受取額	50	66
法人税等の支払額	△126	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403	914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	△2,231	△305
投資有価証券の売却による収入	49	-
投資不動産の賃貸による収入	28	28
短期貸付けによる支出	△36	△16
有形固定資産の取得による支出	△12	△261
無形固定資産の取得による支出	△104	△68
その他	△17	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	36	△127
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△253	△360
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△639	△332
現金及び現金同等物の期首残高	8,021	7,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,381	7,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。